

参考資料

資料1 『プラン』の策定経過

資料2 秋田県総合政策審議会委員・専門委員名簿

資料3 『プラン』の政策・施策体系一覧

資料4 政策分野ごとの個別計画一覧

資料5 用語解説

資料1 『プラン』の策定経過

	総合政策審議会	県民意見の把握	県議会
29年 4月			
29年 5月	第1回企画部会	県民意識調査	
29年 6月			『プラン』方向性 説明
29年 7月	第1回総合政策審議会 第1回専門部会	知事と県民の意見交換会	
29年 8月	第2回企画部会	第2回～4回 専門部会	
29年 9月			『プラン』骨子案 説明
29年 10月	第2回総合政策審議会	秋田元氣創造シンポジウム2017 骨子案に関する県民との意見交換会 骨子案に関する県人会との意見交換会	
29年 11月		秋田県・市町村協働政策会議	
29年 12月	第3回企画部会	パブリックコメント	『プラン』素案 説明
30年 1月	第3回総合政策審議会		
30年 2月			『プラン』案 説明
30年 3月			

1 総合政策審議会

県の政策の総合的かつ計画的な推進に向けた調査・審議を行う総合政策審議会において、『プラン』の方向性、骨子案、案の説明を行い、策定に向けた提言の提出を受けた。

(1) 第1回企画部会 (H29.5.15)

- ・総合政策審議会の進め方や『プラン』の概要について報告し、意見交換

(2) 第1回総合政策審議会 (H29.7.18)

- ・第2期プランのこれまでの取組に関する検証結果について報告
- ・総合政策審議会の進め方や『プラン』の方向性について報告し、意見交換

(3) 第1回専門部会 (H29.7.18)

- ・専門部会の進め方、所管する重点戦略のこれまでの取組と成果を報告
- ・所管する重点戦略の方向性等について審議

(4) 第2回～4回専門部会 (H29.8～H29.10)

- ・『プラン』重点戦略の具体的な取組について審議
- ・『プラン』策定に向けた提言について審議

(5) 第2回企画部会 (H29.8.28)

- ・各専門部会における協議を受け、横断的な取組を要する施策について審議

(6) 第2回総合政策審議会 (H29.10.12)

- ・『プラン』の骨子案について審議
- ・『プラン』策定に向けた各部会の提言報告と審議

(7) 第3回企画部会 (H29. 12. 25)

- ・『プラン』の素案について審議

(8) 第3回総合政策審議会 (H30. 1. 24)

- ・『プラン』の案について審議

2 県民意見の把握

県民との意見交換会等を開催し、県民意見の把握に努めた。

(1) 県民意識調査 (H29. 5. 17~H29. 6. 7)

- ・内容については25ページを参照。

(2) 知事と県民の意見交換会 (H29. 7~H29. 9)

- ・目的：地域ごとの意見を把握し、『プラン』に反映させていく。
- ・対象：8地域振興局管内9箇所 計65人。
- ・内容：『プラン』の重点戦略に関するテーマを選び、知事と県民が直に意見交換を実施。

(3) 秋田元気創造シンポジウム 2017 (H29. 10. 11)

- ・目的：県外で活躍する有識者の視点に基づく意見を把握し、新たな事業展開の参考とする。
- ・対象：県外有識者、会場参加者（一般県民等） 計138人。
- ・内容：パネリストの一人による基調講演や、知事と県外有識者とのパネルディスカッションを実施し、終了後、パネリストや知事と一般県民等との意見交換を実施。

(4) 骨子案に関する県民との意見交換会 (H29. 10)

- ・目的：『プラン』骨子案を県民や市町村に説明し、意見を『プラン』に反映させていく。
- ・対象：8地域振興局管内8箇所、市町村担当者及びNPOの代表者等 計70人。
- ・内容：地域ごとにプランの骨子案の概要を説明し、意見交換を実施。

(5) 骨子案に関する県人会との意見交換会 (H29. 10. 20、H29. 10. 24)

- ・目的：県外在住の県ゆかりの方の意見を把握し、『プラン』に反映させていく。
- ・対象：首都圏・関西圏在住の県人会関係者や県出身者（関西圏15人 首都圏8人）。
- ・内容：プランの骨子案の概要を説明し、意見交換を実施。

(6) 秋田県・市町村協働政策会議 (H29. 11. 24)

- ・『プラン』骨子案に対する県内市町村の意見を把握し、『プラン』に反映。

(7) パブリックコメント (H29. 12. 12~H30. 1. 12)

- ・『プラン』素案に対する県民意見を把握し、『プラン』に反映。

3 県議会

県議会の各定例会において、それぞれ、方向性、骨子案、素案等の説明を行い、『プラン』策定に向けた意見をいただいた。

資料2 秋田県総合政策審議会委員・専門委員名簿

1 秋田県総合政策審議会委員

(五十音順、敬称略)

氏名	役職・勤務先	備考
1 伊藤 宏	秋田大学副学長	いきいき健康長寿部会長
2 岩根 えり子	株式会社デジタル・ウント・メア代表取締役	
3 打川 敦	一般社団法人横手市観光協会会長	人・もの交流拡大部会長
4 加藤 寿一	秋田県PTA連合会顧問	
5 川村 教一	秋田大学教育文化学部教授・秋田大学教育文化学部附属中学校長	
6 菊池 まゆみ	社会福祉法人藤里町社会福祉協議会会長	
7 児玉 一	鹿角市長	
8 齊藤 民一	株式会社三栄機械代表取締役	成長産業振興部会長
9 境田 未希	株式会社境田商事取締役	
10 佐々木 昭	秋田県漁業士会会長	
11 佐々木 哲男	東成瀬村長	
12 佐藤 家隆	佐藤医院院長	
13 佐藤 浩世	株式会社SKO若女将・男鹿温泉郷女将部会長	
14 須田 紘彬	公募委員（株式会社あきた総研代表取締役）	
15 高橋 秀晴	秋田県立大学総合科学教育研究センター教授	会長代理 地域を支える人材育成部会長
16 高柳 智史	株式会社タカヤナギ代表取締役	
17 富橋 信孝	秋田県演劇団体連盟理事長・一般社団法人秋田県芸術文化協会理事	
18 深沢 義一	農事組合法人美郷サンファーム代表	稼く農林水産業創造部会長
19 福森 卓	古河林業株式会社阿仁林業所所長	
20 藤原 はるみ	幼保連携型認定こども園勝平幼稚園ひよこ保育園園長	
21 藤原 弘章	特定非営利活動法人ふじさと元気塾理事長	
22 二田 幸子	全国健康保険協会秋田支部保健グループ長	
23 正木 俊介	株式会社ドリームリンク専務取締役	
24 三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長	会長
25 三浦 征善	秋印株式会社代表取締役	
26 山崎 純	特定非営利活動法人子育て応援Seed理事長	
27 山本 智	農園りすとらんで「herberry」代表	ふるさと定着回帰部会長
28 吉濱 久悦	日本銀行秋田支店長	
29 涌井 良介	日本放送協会秋田放送局長	
30 渡邊 竜一	株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役	

2 秋田県総合政策審議会専門委員

(五十音順、敬称略)

	氏 名	役職・勤務先	備 考
1	浅 利 和 磨	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会会長	いきいき健康長寿部会
2	伊 藤 恵 造	秋田大学教育文化学部准教授	人・もの交流拡大会
3	伊 藤 晴 樹	男鹿市地域おこし協力隊員	ふるさと定着回帰部会
4	小 原 秀 和	社会福祉法人あけぼの会理事・統括本部長	いきいき健康長寿部会
5	喜 藤 憲 一	株式会社ケイ・イノベーション代表取締役	成長産業振興部会
6	熊 澤 由紀代	秋田大学医学部附属病院産科婦人科講師	ふるさと定着回帰部会
7	黒 崎 保 樹	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長	成長産業振興部会
8	小 山 明 子	一杯の味噌汁プロジェクト代表	いきいき健康長寿部会
9	今 野 克 久	有限会社今野農園代表取締役	稼ぐ農林水産業創造部会
10	佐々木 信 子	秋田大学教育文化学部教授	地域を支える人材育成部会
11	柴 田 ますみ	秋田市農業委員会委員	稼ぐ農林水産業創造部会
12	鈴 木 浩 子	株式会社セーコン代表取締役	成長産業振興部会
13	高 橋 徹	秋田しんせい農業協同組合常務理事	稼ぐ農林水産業創造部会
14	豊 田 哲 也	国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長・准教授	地域を支える人材育成部会
15	日 野 智	秋田大学大学院理工学研究科准教授	人・もの交流拡大会
16	三 浦 元	有限会社ダイサン代表取締役	ふるさと定着回帰部会
17	山 崎 裕 子	山崎ダイカスト株式会社取締役	地域を支える人材育成部会
18	渡 邊 賢 一	一般社団法人元気ジャパン代表理事	人・もの交流拡大会

資料3 『プラン』の政策・施策体系一覧

1 重点戦略

戦略番号	戦略名	施策名	施策の方向性名
1	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	(1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出 (2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組
		2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	(1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化 (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化
		3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	(1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化 (3) 安心して出産できる環境づくり (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり (5) 子育て世帯への経済的支援の充実
		4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	(1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進 (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化 (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進 (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進
		5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	(1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化 (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進 (3) C R C 導入による元気で安心な地域づくり (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進 (5) 県・市町村間の協働推進 (6) インフラ施設のマネジメント強化
2	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進 (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興 (3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成 (4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興 (5) コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出 (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用
		2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上	(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化 (2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進 (3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興 (4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化 (5) 食品製造業の競争力強化 (6) 地域を支える建設産業の振興
		3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化 (3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進 (4) 環境・リサイクル産業の集積促進
		4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	(1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進 (2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成 (3) 建設人材の確保・育成 (4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
3	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	(1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 (4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 (5) 秋田で活躍する女性の活動支援
		2 複合型生産構造への転換の加速化	(1) 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 (2) 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり (3) 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 (4) 大規模畜産団地の全県展開 (5) 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興 (6) 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上 (7) 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進
		3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	(1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進 (2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化 (3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立 (4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進 (5) 水田フル活用による自給力の向上
		4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	(1) 異業種連携による6次産業化の促進 (2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築 (3) 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進 (4) G A P 等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進
		5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	(1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大 (2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化 (3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進 (4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成
		6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大 (2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開 (3) 次代を担う漁業者の確保・育成 (4) 漁港等生産基盤の整備促進 (5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上
		7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	(1) 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開 (2) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 (3) 森林の多面的機能の高度発揮 (4) 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

(参 考 資 料)

戦略番号	戦略名	施策名	施策の方向性名
4	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略	1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	(1) 国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進 (2) 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成 (3) ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開 (4) 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大 (5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備
		2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	(1) 秋田の「食」の柱となるオリジナル商品の開発とブランディング (2) 食品製造業の競争力強化 (3) 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大 (4) エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用
		3 文化の発信力強化と文化による地域の元氣創出	(1) 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大 (2) 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成 (3) 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備
		4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大 (2) 全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化 (3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進 (4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実
		5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	(1) 交流や経済を支える高速道路網の形成 (2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成 (3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化 (4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化 (5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上
		6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	(1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上 (2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進 (3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保 (4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用
5	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	1 健康寿命日本一への挑戦	(1) 健康づくり県民運動の推進 (2) 食生活改善による健康づくりの推進 (3) 運動による健康づくりの推進 (4) 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化 (5) 歯科口腔保健の推進 (6) 特定健診やがん検診の受診率の向上 (7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進
		2 心の健康づくりと自殺予防対策	(1) 普及啓発活動と相談体制の充実 (2) 心の健康対策の充実 (3) 地域における取組支援と自殺未遂者支援
		3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	(1) 地域医療を支える人材の育成・確保 (2) 高齢化に対応した医療提供体制の整備 (3) がん診療体制の充実と患者支援 (4) 救急・周産期医療提供体制の強化 (5) 在宅医療提供体制の整備の促進 (6) 医療機能の分化・連携の促進
		4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり (2) 介護・福祉の人材の育成・確保 (3) 介護・福祉の基盤整備 (4) 高齢者の生きがいづくりの推進 (5) 認知症の人や家族を地域で支える体制の強化 (6) 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり (7) ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援
		5 次代を担う子どもの育成	(1) 里親委託の推進 (2) 児童虐待への対応の強化 (3) 子どもの貧困対策の強化 (4) 学校との連携による健康・命の教育の推進
6	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実 (2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
		2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進 (2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成 (3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 (4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続 (5) 将来を牽引する科学技術人材の育成
		3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進 (2) 学校等における多様な国際教育の展開 (3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築
		4 豊かな人間性と健やかな体の育成	(1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成 (2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築 (3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成
		5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	(1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備 (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築
		6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	(1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実 (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進
		7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進 (2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

2 基本政策

戦略 番号	戦略名	施策名	施策の方向性名
1	県土の保全と防 災力強化	(1) 災害に備えた強靱な県土づくり	① 中小河川における減災対策の推進 ② 豪雨による洪水被害や水不足への対応 ③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり ④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備 ⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進
		(2) 地域防災力の強化	① 総合的な防災対策の推進 ② 東日本大震災等の被災地支援
2	環境保全対策の 推進	(1) 地球温暖化防止と循環型社会の形成	① 県民総参加による地球温暖化防止活動の推進 ② 循環型社会の形成
		(2) 良好な環境と豊かな自然の保全	① 良好な環境の保全対策の推進 ② 三大湖沼の水質保全対策の推進 ③ 自然環境の保全 ④ 野生鳥獣の適正な保護管理
3	安全・安心な生 活環境の確保	(1) 犯罪や事故のない地域づくり	① 県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 総合的な交通安全対策の推進 ④ 日常生活における雪対策の推進 ⑤ 消費者の自立や被害防止に向けた取組の充実強化
		(2) 暮らしやすい生活環境の確保	① 「動物にやさしい秋田」の推進 ② 食品や水道の安全・安心の確保 ③ 生活衛生営業者の育成
		(3) 安らげる生活基盤の整備	① 安全で利便性の高い道路環境の整備 ② 下水道等の普及促進 ③ 安らぎと潤いのある空間の創出 ④ 良好な居住環境の確保 ⑤ 良好な景観の保全と活用
4	I C Tによる便 利な暮らしの実 現と地域の活 性化	(1) I C T活用による県民生活の利便性 向上	① 情報通信基盤の整備拡充 ② 利便性の高い行政サービスの提供
		(2) I C T活用による地域の活性化	① I C Tによる地域課題解決と事業化支援 ② 身近な分野におけるI C T活用の促進

資料4 政策分野ごとの個別計画一覧

《横断的な個別計画》

- ・あきた未来総合戦略（改訂）
- ・あきた科学技術振興ビジョン2.0
- ・秋田県知的財産活動推進指針

《重点戦略の体系下にある個別計画》

○秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

- ・第2次あきた子ども・若者プラン
- ・第2期すこやかあきた夢っ子プラン
- ・第4次秋田県男女共同参画推進計画
- ・男鹿地域半島振興計画
- ・秋田県過疎地域自立促進方針（平成28年度～平成32年度）
- ・秋田県過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）
- ・秋田県生活排水処理構想（第4期構想）
- ・インフラ長寿命化計画（橋梁、河川・砂防、港湾施設 等）

○社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

- ・中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針
- ・あきた自動車産業振興プラン
- ・第2期秋田県情報産業振興基本戦略
- ・第2期秋田県新エネルギー産業戦略
- ・第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン
- ・秋田県東アジア交流推進構想
- ・秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画～第2期秋田エコタウンプラン～
- ・第10次秋田県職業能力開発計画
- ・秋田港港湾計画

○新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

- ・第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン
- ・秋田県農業振興地域整備基本方針
- ・秋田県果樹振興計画
- ・秋田県酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・秋田米生産・販売戦略
- ・第2期秋田県6次産業化推進戦略
- ・第2期秋田県農産物流通販売戦略
- ・第10次秋田県卸売市場整備計画

- ・秋田県水と緑の森づくり税事業第3期5カ年計画
- ・木材利用の促進に関する指針
- ・第7次栽培漁業基本計画

○秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

- ・あきた文化振興ビジョン
- ・県・市連携文化施設に関する整備計画
- ・県・市連携文化施設運営管理計画（平成30年度策定予定）
- ・第3期秋田県スポーツ推進計画
- ・秋田県道路整備計画
- ・秋田港港湾計画[※再掲]

○誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

- ・第2期健康秋田21計画
- ・秋田県歯と口腔の健康づくりに関する基本計画
- ・第3期秋田県食育推進計画
- ・秋田県自殺対策計画
- ・第3期秋田県医療費適正化計画
- ・第3期秋田県がん対策推進計画
- ・秋田県医療保健福祉計画
- ・医師不足・偏在改善計画
- ・秋田県地域福祉支援計画
- ・バリアフリー社会の形成に関する基本計画（第三次基本計画）
- ・秋田県第7期介護保険事業支援計画・第8期老人福祉計画
- ・秋田県障害者計画（改訂版）～第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画～
- ・秋田県ひとり親家庭等自立促進計画
- ・秋田県家庭的養護推進計画
- ・秋田県子どもの貧困対策推進計画
- ・秋田県高齢者居住安定確保計画

○ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

- ・第2期あきたの教育振興に関する基本計画
- ・第三次秋田県特別支援教育総合整備計画
- ・あきた国際化推進プログラム
- ・第七次秋田県高等学校総合整備計画
- ・第2次秋田県読書活動推進基本計画

《基本政策の体系下にある個別計画》

○県土の保全と防災力強化

- ・ 県管理河川減災計画取組方針（県内 8 地域別）
- ・ 河川整備計画（圏域別）
- ・ 秋田県耐震改修促進計画（第 2 期計画）
- ・ 秋田沿岸海岸保全基本計画
- ・ 第五次秋田県国土利用計画
- ・ 秋田県国民保護計画
- ・ 秋田県地域防災計画
- ・ 秋田県防災・減災行動計画
- ・ 秋田県国土強靱化地域計画
- ・ 秋田県業務継続計画
- ・ 秋田県住生活基本計画
- ・ インフラ長寿命化計画（橋梁、河川・砂防、港湾施設 等）[※再掲]

○環境保全対策の推進

- ・ 第 2 次秋田県環境基本計画
- ・ 秋田県庁環境保全率先実行計画（第四期）
- ・ 八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第 2 期）
- ・ 第 2 次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・ 秋田県環境教育等に関する行動計画
- ・ 秋田県災害廃棄物処理計画
- ・ 第 3 次秋田県循環型社会形成推進基本計画
- ・ 第 2 次秋田県海岸漂着物等対策推進地域計画
- ・ 秋田県容器包装廃棄物の分別収集の促進に関する計画（第 8 期）
- ・ 秋田県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画
- ・ 第 1 2 次秋田県鳥獣保護管理事業計画
- ・ 秋田県第二種特定鳥獣管理計画（第 4 次ツキノワグマ、第 4 次ニホンザル、第 4 次ニホンカモシカ、第 1 次ニホンジカ、第 1 次イノシシ）

○安全・安心な生活環境の確保

- ・ 第 1 0 次秋田県交通安全計画
- ・ 第 3 次秋田県犯罪被害者等支援基本計画
- ・ 秋田県豪雪地帯対策基本計画
- ・ 秋田県豪雪地帯対策アクションプログラム
- ・ 秋田県消費者教育推進計画
- ・ 第 2 次秋田県動物愛護管理推進計画
- ・ 第 3 次秋田県食品の安全・安心に関する基本計画

- ・秋田県水道整備基本構想
- ・秋田県水道水質管理計画
- ・秋田県生活排水処理構想（第4期構想）[※再掲]
- ・第五次秋田県国土利用計画[※再掲]
- ・秋田沿岸海岸保全基本計画[※再掲]
- ・秋田県住生活基本計画[※再掲]

○ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

- ・あきたICT基本戦略2015

《推進体制に係る個別計画》

- ・新行財政改革大綱（第3期）

資料5 用語解説

	用 語	解 説
あ	あきたいのちのケアセンター	家族や友人を自殺で亡くされた方からの相談、自殺に関連した相談、医療機関や大切な人と死別した後の喪失悲嘆への援助を実践している団体等の情報提供などについての電話相談窓口。
	秋田県建設産業担い手確保育成センター	本県建設産業の担い手を確保するとともに、育成を推進するための中核的機関として、平成29年9月に建設部建設政策課内に開所。産学官が一体となって建設産業の広報・マッチングや女性活躍推進、人材育成等に取り組んでいる。
	秋田GO!EN(ご縁)アプリ	秋田での就職や生活につながるイベント等への参加者へポイントを付与し、県内就職後にポイントに応じた優待サービスを受けられる秋田県が整備したスマートフォンアプリ。
	秋田産学官ネットワーク	大学や公設試験研究機関と県内企業のマッチングを促進し、県内企業の人材育成と技術強化を図り、秋田発の持続的な新技術・新製品開発を支援することを目的とした県全体の業種を越えたネットワーク。
	秋田県事業引継ぎ支援センター	秋田商工会議所が国から委託を受けて設置した、中小企業の事業承継を支援する公的相談窓口。事業引継ぎに関する専門家が相談に応じているほか、「後継者人材バンク」を通じた事業引継ぎを希望する企業への仲介又はM&Aなどにより、第三者への事業引継ぎを支援している。
	あきた性暴力被害者サポートセンター	性暴力被害者を支援するため、専門の相談窓口として県が設置した相談センター。電話や面接での相談のほか、医療機関等への付添いなどの支援を行う。愛称は「ほっとハートあきた」。
	あきた旅のサポートセンター	海外からの旅行者やペット連れ、高齢者、障害者など様々な旅行ニーズに対応した情報をワンストップで提供する総合的な相談窓口として、平成28年4月に、一般社団法人秋田県観光連盟内に設置されたもの。
	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき県が指定し、地球温暖化対策に関する啓発や広報活動などを行っている地域センター。
	アキタノNAVI	県内の観光地・イベント情報や公共交通を利用したアクセス情報等を提供するスマートフォン用アプリで、日本語のほか、英語、韓国語、中国語(繁体字・簡体字)、タイ語にも対応するもの。
	秋田米生産・販売戦略	農家や集荷団体等の関係者が一丸となって販売を起点とした米づくりに取り組んでいくため、2017年9月に県が策定した基本指針であり、推進期間は2021年までの5年間。
	秋田林業大学校	秋田県林業研究研修センターで行う、「秋田県林業トップランナー養成研修」。平成27年4月に開講し、将来の秋田の林業を担う若い林業技術者を養成する就業前の研修。
い	磯根資源	磯に住み着く甲殻類・貝類・藻類等を総じて磯根資源という。アワビやサザエ、海藻類が代表的な例。
	一般事業主行動計画(女性活躍推進法)	女性活躍推進法に基づき、企業が女性の活躍推進の取組を着実に前進させるための目標を定め実施することを明示した計画。従業員数301人以上の場合は計画策定が義務、300人以下の場合は努力義務とされている。
	一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)	次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための目標を定め実施することを明示した計画。従業員数101人以上の場合は計画策定が義務、100人以下の場合は努力義務とされている。
	医療IoTシステム	医療分野におけるインターネットに接続された機材を用いた情報システムのこと。
	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、本国から外国へ出かける旅行をアウトバウンドという。
う	ウェアラブルデバイス	腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された電子的端末のこと。
え	エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光旅行者に伝えることにより、その価値や大切さを理解してもらい、環境保全につながっていくことを目指す仕組み。
	えるぼし認定	女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等の優良な企業が、都道府県労働局への申請により受けられる、厚生労働大臣の認定。

(参 考 資 料)

	用語	解 説
え	遠隔画像連携システム	あらかじめ登録した複数の医師が、離れた場所にしながら患者の医用画像などの診療情報を共有できるシステム。
	園芸メガ団地	販売金額1億円を目標とする大規模園芸団地。
	円熟体操	県スポーツ科学センターで行われている高齢者向けの健康体操を「ストレッチ」「筋力トレーニング」「有酸素運動」の観点から再構築し、年齢や運動経験の有無に関わらず、個々の体力に応じて実践しやすいようプログラム化したもの。
お	奥羽・羽越新幹線	全国新幹線鉄道整備法の国の基本計画路線に位置づけられている奥羽新幹線(福島市～秋田市間)及び羽越新幹線(富山市～秋田市～青森市間)を指す。
	オープンデータ化	公共施設の所在地や各種統計等のデータを機械判読に適した形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開すること。
か	外郭施設	防波堤、防砂堤及び護岸など、水域や施設用地等を囲って外海等からの波や漂砂等による悪影響を防ぎ、港湾及び漁港の効用を確保するための施設。
	介護人材マネージャー	事業所・学校訪問等により介護人材のマッチング活動を行うほか、未経験者等の新規就労、キャリアアップ、離職防止など介護人材の確保について総合的に支援活動する人材。
	がん診療連携拠点病院	地域におけるがん診療機能の充実強化や診療連携体制の整備により、質の高いがん医療を受けることができる体制を確保するために指定された病院。
き	キャリア教育	社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	教育・保育アドバイザー	幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する人材。
	共同研究	民間企業等の研究者と大学等の教員が共通の研究課題の解決を、対等の立場で行う研究。
く	国直轄河川	国が管理する一級河川(大規模河川)。
	クニマス	田沢湖固有種で、ベニザケの祖先の陸封種とされている。ベニザケの陸封型であるヒメマスとは、生態等が全く異なる。玉川の強酸性水の田沢湖への流入により絶滅したと思われていたが、平成22年に山梨県の西湖で発見された。かつて移植した受精卵により現在まで繁殖していたとされる。知見が乏しく不明な点が多い。
	くるみん認定	次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し届出を行った企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の要件を満たした企業が、都道府県労働局への申請により受けられる、厚生労働大臣の認定。
け	研究開発コーディネーター	新事業の初期段階における共同体の構築や、競争的研究資金の獲得支援を担うとともに、県内企業の専門的な技術相談に対応するため、機械、表面処理、電子部品等のほか、生産管理等の専門的な知識を有した人材を秋田県産業技術センター、公益財団法人あきた企業活性化センターに配置している。
	健康経営	従業員の健康の維持・増進が企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立って、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践すること。
	健康寿命	健康寿命には様々な定義や計算方法があるが、健康日本21(第2次)においては、「日常生活に制限のない期間の平均」と定義されている。
	健康長寿推進員	市町村が育成する、自ら健康づくりを実践し家族や地域の方々にも普及させていく人材。
	県・市連携文化施設	県と秋田市が連携して整備し、平成33年度の開館を目指す文化施設。2,000席と800席のホールが中心となる。

(参 考 資 料)

	用語	解 説
こ	広域浜プラン	正式名称は「浜の活力再生プラン」。地域の漁村が連携して浜の機能再編や担い手育成を進めるための具体的な取り組み計画。
	公益社団法人 秋田被害者支援センター	犯罪被害者やその遺族等に対して、精神的支援のほか各種支援活動を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、被害者等の被害回復及び軽減に資することを目的に設立された民間被害者支援団体。
	高大接続改革	学力の3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)の育成・評価のため、「高等学校教育」、「大学入学者選抜」、「大学教育」の在り方を転換させる一體的な改革。
	国立公園満喫プロジェクト	環境省は、政府が平成28年3月にとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図ることを目的に「国立公園満喫プロジェクト」を推進している。本プロジェクトでは、十和田八幡平国立公園が全国8か所のモデルとなる国立公園の1つとして選定され、平成32年にかけて訪日外国人を惹きつける取組が計画的、集中的に実施される。
	心はればれゲートキーパー	身近な人が発する自殺のサインに「気づき」、その人に「声かけ」をし、必要な支援へと「つなぐ」役割を担うボランティア。
	子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目のない支援を行う拠点。
	子ども食堂	貧困家庭の子どものほか、地域の様々な世代を対象とした、食事や居場所、交流の場を提供する民間活動。
	コネクターハブ	地域の中で取引が集中しており、取引関係の中心(ハブ)となるとともに、地域外とも取引を行い、他地域との取引を繋げている(コネクター)こと。コネクターハブ企業は、地域からより多くの仕入れを行い、地域外に販売することを通じて地域経済を活性化させる。
さ	栽培漁業	水産動物の減耗が最も激しい卵から幼稚仔までの時期を、人間の管理下において種苗を生産・育成し、これを天然の水域へ放流した上で適切な管理を行い、重要魚種の資源の増大及びその持続的な利用を図るもの。本県では、マダイ、ヒラメ、トラフグ、アワビ等について取り組んでいる。
	里親委託	児童福祉法に基づき、保護者のいない児童または保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を都道府県知事が適当と認める者に委託する制度。
	サプライチェーン	原材料・部品の調達から最終消費者に届くまでの全体的な流れ。
	産学官交流プラザ	組織や分野の枠を越えて、新たな研究開発に取り組む契機となる情報交換や人的ネットワークを広げるための場として、大学や企業等の関係者を対象に定期的に開催する研修会・交流会。
し	事業化プロデューサー	研究開発の初期段階を終えた事業のビジネスプランの策定や、製品開発から販売に至るまでの一連のプロセスを支援するとともに、別に配置する研究開発コーディネーターの指揮や、他機関のコーディネーターとの連携を統制する人材を秋田県地域産業振興課に配置している。
	次世代自動車	窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。
	自然環境保全地域	自然環境を保全することが特に必要な地域として自然環境保全法又は県自然環境保全条例に基づき、指定される地域のこと。
	就職支援員	県内就職を希望する生徒の進路志望の達成と就職決定率向上を目的として、県内高校に配置する人員。
	集落営農組織	「集落」を単位とし、農業生産過程における一部又は全部について共同で取り組む組織経営体。
	受託研究	民間企業等からの委託を受けて大学等の教員が行う研究。「共同研究」と異なり、民間企業等は研究を実施しない。
	受動喫煙防止対策ガイドライン	受動喫煙防止対策を効果的に推進するため、施設・区域等に応じた受動喫煙防止措置の取組方針や、受動喫煙防止環境づくりのための関係機関の役割等を示した県の指針。
	小規模企業者	「中小企業基本法」による定義により、従業員20人以下(「商業・サービス業」においては5人以下)の企業。

(参 考 資 料)

	用語	解説
し	職場定着支援員	高校生の社会的・職業的自立に必要な力の育成や県内就職の促進、早期離職の防止を図るために配置する人員。
す	水産業普及指導員	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るため、試験研究機関と密接な連絡を保ちつつ専門技術等に関する事項について調査を行うとともに、漁業者に対して技術及び知識の普及指導に当たる都道府県の職員。
	スクールカウンセラー	心理療法で児童生徒や保護者が抱える心の問題を改善・解決していく心理の専門家。
	スマイルケア食	介護食品と呼ばれる食品の範囲を農林水産省が整理したもの。健康維持上栄養補給が必要な人向けの食品に「青」マーク、噛むことが難しい人向けの食品に「黄」マーク、飲み込むことが難しい人向けの食品に「赤」マークを表示し、それぞれの方の状態に応じた「新しい介護食品」の選択に寄与するもの。
せ	全国豊かな海づくり大会	水産資源の保護・管理と海や河川・湖沼の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の振興と発展を図る国民行事。国民体育大会、全国植樹祭と並ぶ日本三大行幸啓の一つに位置づけられており、昭和56年から毎年各地で開催されている。
そ	総合型地域スポーツクラブ	地域の住民が自ら運営・管理を行い、誰もがそれぞれの目的に合わせて参加できるよう「種目・世代・技術レベル」における多様性を持たせたスポーツクラブ。
	促進酸化施設	オゾン、過酸化水素、紫外線を組み合わせることにより発生する強力な酸化物質を用いて、1、4-ジオキサンなど難分解性有機物を効率よく分解除去する施設。
た	大学コンソーシアムあきた	大学間連携による教育・研究の活性化や地域貢献活動の推進を図ることを目的に、県内14高等教育機関から構成される連携組織。
	第二新卒	高校や大学等を卒業後に就職したものの、早期離職し求職中の若者。
	第4次産業革命	18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、①大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、②既に存在している資源・資産の効率的な活用、③AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替、などを可能とする、IoT、ビッグデータ、AIなどの技術革新の総称。
ち	地域共生社会	高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が、地域で活躍し、共に支え合う社会。
	地域高規格道路	高速道路を補完し地域の発展や地域間の交流促進等の役割を担い、自動車専用道路もしくはこれと同等の規格を有する道路。おおむね60km/h以上のサービスレベルを提供できる道路として整備される。
	地域包括ケアシステム	高齢者等に対し、日常生活圏域において、医療、介護、予防、住まい、見守り・配食・買い物などの生活支援、という5つの視点での取組が包括的、継続的に行われるサービス提供体制。
	地域若者サポートステーション	進学や就労に関する悩みや困難等を抱えた若者の就業支援を行う拠点。職業体験や資格取得など、自立のための様々なプログラムを行う。
	小さな拠点	中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスや地域における仕事・収入を維持・確保し、持続可能な地域づくりを進めるための、地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場。
	蓄養(漁業)	製品サイズに達した魚介類を肥育や出荷調整を目的に育養すること。
	地(知)の拠点	地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学等を指す名称。文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に由来する。
	中山間地域資源活用プラン	農業者、土地改良区やJA等の関連団体、市町村等から構成される地域資源活用推進協議会により、中山間地域に属する数集落から旧旧町村を単位に策定された地域の特産物等を生かした創意あふれる資源の活用計画。
	中小河川	都道府県及び市町村が管理する河川の総称。 『プラン』では、秋田県が管理する一級河川及び二級河川を指す。

(参 考 資 料)

	用語	解 説
て	デジタルマーケティング	ウェブサイト、ソーシャルメディア、モバイルアプリなどのデジタルメディアを駆使し、最適な成果を獲得するマーケティング活動。
	デマンドタクシー	利用者の要求に対応して運行する予約型の乗合タクシー。
と	特定健診	医療保険者が40歳から74歳までの加入者等に対し実施するメタボリックシンドロームに着目した健康診査。腹囲や血糖、脂質、血圧等に係る検査を行い、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群を抽出する。
	特別支援教育コーディネーター	障害のある幼児児童生徒の適切な支援のため、学校職員の中から指名され、保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や医療、福祉等の関係機関との連絡調整の役割に当たる。
な	中食	市販の弁当や惣菜(そうざい)など、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま(調理加熱することなく)食べること。これら食品(日持ちのしない食品)の総称。レストラン等へ出かけて食事をする「外食」と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の間にあることから「中食」と称されている。
に	日本型直接支払制度	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地の維持保全活動等に対し交付金を支払う制度で、多面的機能支払(農地維持支払、資源向上支払)、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の大きく3つに分類される。
	認知症疾患医療センター	認知症専門医療の提供と介護サービス事業者等との連携を担う中核機関として、都道府県及び指定都市から指定を受けた医療機関。
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に照らし適切であるものとして、市町村からその計画の認定を受けた農業者。
ね	ネットワーク型団地	複数の団地が連携して販売金額1億円を目指す園芸団地。
の	農地中間管理機構	農地の貸借等により、農地の集積・集約化を図る「農地中間管理事業」を行うため、都道府県知事から指定された機関。
は	ハーベスタ	高性能林業機械の一種。伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械。
	博士号教員	学力向上や授業改善などを目的として採用した、高度な専門知識や優れた技能をもった教員。
	パワーアシストスーツ	モーターや空気圧、ゴム等の力を活用して重量物の持ち上げ作業や中腰での作業における腰等、身体への負担を軽減する装置。
ひ	人・農地プラン	集落や地域が抱える人と農地の問題を解決するため、集落等での話し合いに基づき、市町村が作成する地域農業の推進計画。
ふ	付加価値生産性	労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを数値化したもので、労働者一人あたりの付加価値額のこと。(付加価値生産性＝付加価値÷従業員数)
	ふきのとうホットライン	様々な困りごとや心配ごとを誰かに相談することによって、抱えている問題の改善や解決を図るとともに、心の悩みや苦しみを緩和したり取り除くことができるよう、さまざまな分野の相談窓口をネットワーク化した相談網。
	ふるさと教育	幼児児童生徒が郷土の自然や人間、社会、文化、産業等と触れ合う機会を充実させ、そこで得た体験活動を重視することにより、①ふるさとへのよさの発見、②ふるさとへの愛着心の醸成、③ふるさとに生きる意欲の喚起を目指す教育。
	プログラミング教育	プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に行う教育。
	プロセッサ(林業)	高性能林業機械の一種。自走式枝払い・玉切り機。

(参 考 資 料)

	用 語	解 説
ほ	保育士等キャリアアップ研修	保育士等におけるリーダー的職員の育成のための体系的な研修。
	放課後児童クラブ	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する取組。「学童保育」とも呼ばれている。
	北海道・北東北の縄文遺跡群	世界文化遺産登録を目指す、北海道・北東北3県に所在する17の縄文時代遺跡で構成されたまとまり。本県からは、鹿角市の大湯環状列石と北秋田市の伊勢堂岱遺跡がエントリーされている。
ま	守りたい秋田の里地里山50	農業や農山村の有する多面的機能を県民共有の財産として次世代に引き継ぐため、住民が主体となって優れた景観を維持管理していることに加え、自然・文化・歴史・人など多様な地域資源を活用し、環境保全・交流活動等に取り組んでいる地域を認定する県独自の制度。地形勾配概ね1/20以上の急峻な水田を含む地域を対象としている。
も	モーダルシフト	一般に、トラックから、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物や内航海運への転換を図ること。
	木鉄ハイブリッド	木材と鋼材を組み合わせるなど異種材料を複合させて強度や耐火性能を確保した木質部材。
	藻場ビジョン	藻場に関する現状や課題等を把握し、それらの衰退要因に応じた保全や回復を図るため策定する、ハード・ソフト両面の対策を盛り込んだ行動計画。
り	リカレント教育	学校を卒業し社会人となってからも高度で専門的な知識や技術を習得するために、必要に応じて受けられる再教育システム。
	輪番操業	ひとつの漁場に漁船が集中し、漁場の過度な利用になることを防ぐため、ローテーション制で漁業を行うこと。無駄な競争が無くなり、効果的な操業が期待できる。
れ	レッドデータブック	絶滅のおそれのある野生動植物に関して記載している本。国際自然保護連合(IUCN)が1966年に世界の絶滅のおそれのある種についてレッドデータブック(RDB)を発表し、その後各国版レッドデータブックが発表されている。日本では平成3年に環境庁(現環境省)が日本版RDBを発表し、その後各都道府県版RDBの発表が行われた。(秋田県では平成13年度に発表)
A	AI(人工知能)	Artificial Intelligenceの略。 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。音声認識で既に採用されており、自動運転車の分野などでの研究開発が盛んである。
B	beyond2020プログラム	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、政府などが進める文化プログラムの一つ。特色ある日本各地の文化イベントをウェブ等で多言語に翻訳し世界に向けて発信するとともに、日本の芸術文化を未来に継承し、2020年以降も国内外に発信していくことを目指す。
C	CLT	ひき板(ラミナ)を繊維方向が直交するように重ねて接着した大判の厚板パネル。
	CCRC	Continuing Care Retirement Communityの略。健康な時から医療・介護が必要となっても安心して暮らし続けることができる共同体のこと。
D	DMO	Destination Management/Marketing Organizationの略で、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う組織。平成27年11月より、観光庁が候補法人の登録を進めており、平成29年12月現在、県内では5法人が登録済。
E	EV	Electric Vehicleの略で、日本語では電気自動車。ガソリン自動車はガソリンをエンジンで燃焼させ、車を駆動させるのに対して、EVは電動モーターで車を駆動させる。
G	GBビジネス	地域の資源や高齢者をはじめとした住民の経験・技を生かし、自治会・町内会の自主財源づくりなどを目的とした収益事業。(じっちゃん・ばっちゃんビジネス)
H	HACCP認証	食中毒菌汚染や異物混入等の危害の要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害を防止するために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。この手法により衛生管理を実施していることを、第三者機関が確認し認証するもの。

(参 考 資 料)

	用語	解 説
I	IoT	IoT(Internet of Thingsの略=モノのインターネット) あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念のこと。人間がパソコンを使用して入力したデータ以外に、モノに取り付けられたセンサー等が人を介さずにデータを入力し、インターネット経由で利用されること。
	ICT	ICT(Information and Communication Technologyの略=情報通信技術) ITとほぼ同義語であるが、コンピューター関連技術をIT、コンピューター技術の活用に着目する場合をICTと区別して用いる場合がある。国際的にICTが定着しており、国内でもITに代わる言葉として広まっている。
J	Jアラート(全国瞬時警報システム)	弾道ミサイル情報、緊急地震速報、津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、携帯電話等に配信される緊急速報メールや市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達するシステム。消防庁が整備し、都道府県、市町村にも伝達される。
	JGAP、県版GAP	JGAPは(一財)日本GAP協会が運営している認証制度。県版GAPは、国のガイドラインに準拠して、県が独自に設定した管理基準。
L	LCC	ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略で、従来の航空会社で行われていたサービスの簡素化や運行費用の徹底的な削減などを行うことで低価格の運賃を設定している「格安航空会社」のこと。
P	PHV	Plug-in Hybrid Vehicleの略で、日本語では、プラグインハイブリッド自動車。外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO ₂ や排気ガスを出さない電気自動車のメリットと、ガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車。
Q	QCD	ものづくりにおいて重要な要素となる、クオリティ【Quality(品質)】・コスト【Cost(価格)】・デリバリー【Delivery(納期)】の頭文字をつなげた略語。
S	Society5.0	政府が成長戦略「未来投資戦略2017」において実現を目指すこととしている、IoT、ロボット、AI等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。
T	Tier1	自動車メーカーに直接部品を供給する企業。